



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 健 TEL 03-3663-7991
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,920	10.7	845	16.8	894	△3.4	379	△22.3
26年3月期第1四半期	19,804	14.9	724	50.8	925	78.6	488	31.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 687百万円 (△65.1%) 26年3月期第1四半期 1,969百万円 (98.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.34	—
26年3月期第1四半期	8.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	78,497	40,779	46.0	603.62
26年3月期	77,208	40,957	46.5	599.28

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,137百万円 26年3月期 35,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	8.1	1,900	6.7	2,000	2.2	1,000	△19.0	16.71
通期	92,000	11.0	5,000	33.9	5,000	24.5	2,500	29.8	41.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	66,113,819株	26年3月期	66,113,819株
27年3月期1Q	6,246,151株	26年3月期	6,258,206株
27年3月期1Q	59,860,014株	26年3月期1Q	59,856,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みも見られましたが、緩やかな回復を続けております。海外では米国経済は堅調な景気回復が継続する見通しとなり、欧州経済も持ち直しの動きがみられました。タイ国における政情不安、中国や新興国経済の先行き不確実性等の懸念材料はありますが、全体では緩やかな回復傾向にあります。

産業別には、国内の自動車産業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、新車販売台数の多少の落ち込みはあったものの、生産台数は増加基調で推移しております。また、長期間低迷が続いていた家電業界も構造改革が進み、復調の兆しが見えてきております。建材業界では、消費税増税の影響により、新築住宅着工数は減少傾向であり、リフォーム市場も勢いを欠く状況となっております。

このような環境の中、当社グループは各市場への迅速な対応を行うべく国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織に改組し、売上拡大に努めました。また、グローバル戦略にもとづき、海外市場での確実な売上拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は21,920百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）10.7%増）、営業利益は845百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益894百万円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益は379百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は78,497百万円（前連結会計年度末比1,289百万円増加）となりました。これは主に現預金が減少する一方、製品や原材料等の棚卸資産や固定資産が増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は37,717百万円（前連結会計年度末比1,466百万円増加）となりました。これは主に未払法人税等や短期借入金等が減少する一方、仕入債務が増加したこと等によります。

(純資産)

当第1連結会計期間末における純資産は40,779百万円（前連結会計年度末比177百万円減少）となりました。これは為替換算調整勘定や少数株主持分が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

リケンテクノスインターナショナル PTE. LTD. を新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が133,441千円、退職給付に係る負債が22,263千円増加し、利益剰余金が63,139千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,214,381	10,615,940
受取手形及び売掛金	22,378,660	22,198,837
商品及び製品	6,314,774	6,916,266
仕掛品	456,076	615,471
原材料及び貯蔵品	4,092,395	4,465,978
繰延税金資産	370,742	380,962
その他	1,028,457	1,897,641
貸倒引当金	△187,405	△188,969
流動資産合計	46,668,083	46,902,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,175,331	7,402,423
機械装置及び運搬具(純額)	7,477,688	7,521,045
土地	6,504,777	6,506,783
リース資産(純額)	138,604	117,822
建設仮勘定	1,021,157	1,232,620
その他(純額)	455,480	440,070
有形固定資産合計	22,773,040	23,220,766
無形固定資産		
のれん	1,160,408	1,157,853
リース資産	10,881	8,573
その他	1,248,621	1,425,979
無形固定資産合計	2,419,912	2,592,407
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292,479	4,567,692
長期貸付金	18,978	16,915
繰延税金資産	179,987	175,485
退職給付に係る資産	17,017	184,890
その他	841,840	840,127
貸倒引当金	△2,882	△2,882
投資その他の資産合計	5,347,421	5,782,230
固定資産合計	30,540,374	31,595,404
資産合計	77,208,458	78,497,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,733,099	18,087,527
短期借入金	7,201,123	6,692,541
1年内返済予定の長期借入金	348,229	362,580
リース債務	92,195	79,895
未払法人税等	606,748	166,374
賞与引当金	618,931	254,979
役員賞与引当金	27,000	7,300
その他	2,893,450	4,032,386
流動負債合計	28,520,778	29,683,586
固定負債		
長期借入金	3,032,439	3,158,803
リース債務	64,501	52,804
繰延税金負債	1,410,361	1,585,080
退職給付に係る負債	2,875,938	2,911,575
資産除去債務	260,708	261,678
その他	86,396	64,176
固定負債合計	7,730,346	8,034,118
負債合計	36,251,124	37,717,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,537,420	6,540,012
利益剰余金	21,736,639	21,871,873
自己株式	△1,974,742	△1,971,377
株主資本合計	34,813,336	34,954,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447,423	1,639,305
為替換算調整勘定	200,091	108,325
退職給付に係る調整累計額	△590,856	△564,790
その他の包括利益累計額合計	1,056,658	1,182,840
少数株主持分	5,087,338	4,642,459
純資産合計	40,957,333	40,779,827
負債純資産合計	77,208,458	78,497,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,804,615	21,920,615
売上原価	16,692,760	18,562,878
売上総利益	3,111,854	3,357,736
販売費及び一般管理費	2,387,590	2,512,102
営業利益	724,264	845,634
営業外収益		
受取利息	3,794	11,120
受取配当金	55,483	61,200
為替差益	132,778	—
その他	35,971	22,448
営業外収益合計	228,026	94,769
営業外費用		
支払利息	19,870	24,214
為替差損	—	7,063
その他	6,785	14,877
営業外費用合計	26,655	46,154
経常利益	925,636	894,249
特別利益		
固定資産売却益	299	—
投資有価証券売却益	5	800
特別利益合計	305	800
特別損失		
固定資産売却損	—	1,018
固定資産除却損	3,766	20,767
ゴルフ会員権評価損	2,550	120
特別損失合計	6,316	21,906
税金等調整前四半期純利益	919,626	873,142
法人税等	314,991	275,168
少数株主損益調整前四半期純利益	604,634	597,973
少数株主利益	116,089	218,430
四半期純利益	488,544	379,543

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604,634	597,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,994	191,881
為替換算調整勘定	1,223,226	△128,259
退職給付に係る調整額	—	26,065
その他の包括利益合計	1,365,220	89,687
四半期包括利益	1,969,854	687,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,438	505,725
少数株主に係る四半期包括利益	614,415	181,936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。